



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結） 平成19年1月25日

上場会社名 株式会社 七十七銀行

上場取引所：東・札

コード番号 8341

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.77bank.co.jp/>)

代表者役職名 取締役頭取 氏名 鎌田 宏

問合せ先責任者役職名 総合企画部長 氏名 田村 秀春

TEL (022) 267-1111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

「四半期財務情報の作成のための基本となる事項」(資料5頁)に記載しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日~平成18年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	93,714	(6.5)	17,386	(0.5)	10,266	(9.6)
18年3月期第3四半期	87,963	(3.7)	17,298	(16.9)	9,369	(12.2)
(参考)18年3月期	118,115		18,065		9,415	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	2702	————
18年3月期第3四半期	2465	————
(参考)18年3月期	2464	————

(注) 経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	5,601,623	380,682	6.6	97932
18年3月期第3四半期	5,557,388	366,243	6.6	96374
(参考)18年3月期	5,551,935	359,458	6.5	94580

(注) 上記「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年3月31日付大蔵省告示第55号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

平成18年11月24日に公表した平成19年3月期通期の業績見通しは、変更ありません。

## 比較四半期 連結貸借対照表

株式会社 七十七銀行

(単位:百万円)

科 目	当四半期末(A) (平成19年3月期 第3四半期末)	前四半期末(B) (平成18年3月期 第3四半期末)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期末
(資産の部)				
現金預け金	98,086	93,529	4,557	149,492
コーポレート預金 及び買入手形	146,345	138,561	7,784	12,580
買入金銭債権	31,181	68,327	37,146	84,272
商品有価証券	37,229	2,569	34,660	20,028
金銭の信託	52,729	50,080	2,649	49,456
有価証券	2,063,837	2,025,011	38,826	2,068,017
貸出金	3,083,176	3,100,022	16,846	3,066,753
外国為替	724	679	45	1,215
その他資産	31,829	57,731	25,902	74,808
動産不動産	—	47,828	—	46,441
有形固定資産	71,587	—	—	—
無形固定資産	3,266	—	—	—
繰延税金資産	2,427	2,229	198	2,214
支払承諾見返	48,413	45,114	3,299	46,223
貸倒引当金	69,210	74,298	5,088	69,569
資産の部合計	5,601,623	5,557,388	44,235	5,551,935
(負債の部)				
預渡性預金	4,710,740	4,730,033	19,293	4,721,246
コーポレートマネー 及び売渡手形	288,960	253,610	35,350	226,280
債券貸借取引受入担保金	61,390	46,014	15,376	71,472
借入金	13,366	18,833	5,467	8,752
外国為替	14,924	15,485	561	15,450
その他負債	101	105	4	180
退職給付引当金	38,234	29,295	8,939	55,344
繰延税金負債	38,884	37,269	1,615	37,499
支払承諾	5,925	7,539	1,614	1,881
支払承	48,413	45,114	3,299	46,223
負債の部合計	5,220,941	5,183,301	37,640	5,184,331
(少数株主持分)				
少数株主持分	—	7,843	—	8,144
(資本の部)				
資本金	—	24,658	—	24,658
資本剰余金	—	7,840	—	7,841
利益剰余金	—	250,714	—	250,760
その他有価証券評価差額金	—	84,597	—	77,783
自己株式	—	1,567	—	1,586
資本の部合計	—	366,243	—	359,458
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	—	5,557,388	—	5,551,935
(純資産の部)				
資本金	24,658	—	—	—
資本剰余金	7,844	—	—	—
利益剰余金	258,711	—	—	—
自己株式	1,653	—	—	—
株主資本合計	289,561	—	—	—
その他有価証券評価差額金	82,397	—	—	—
繰延ヘッジ損益	108	—	—	—
評価・換算差額等合計	82,505	—	—	—
少数株主持分	8,614	—	—	—
純資産の部合計	380,682	—	—	—
負債及び純資産の部合計	5,601,623	—	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較四半期連結損益計算書(主要内訳)

株式会社 七十七銀行

(単位:百万円)

科 目	当四半期(A) (平成19年3月期 第3四半期)	前四半期(B) (平成18年3月期 第3四半期)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成18年3月期 (要 約)
経 常 収 益	93,714	87,963	5,751	118,115
資 金 運 用 収 益	65,197	59,527	5,670	80,475
(うち貸出金利息)	(42,588)	(41,098)	(1,490)	(54,623)
(うち有価証券利息配当金)	(22,134)	(17,565)	(4,569)	(24,683)
役 務 取 引 等 収 益	13,245	12,472	773	16,798
そ の 他 業 務 収 益	14,086	13,150	936	17,822
そ の 他 経 常 収 益	1,185	2,812	1,627	3,019
経 常 費 用	76,328	70,665	5,663	100,050
資 金 調 達 費 用	5,956	3,157	2,799	4,442
(うち預金利息)	(2,565)	(941)	(1,624)	(1,219)
役 務 取 引 等 費 用	3,602	3,464	138	4,537
そ の 他 業 務 費 用	14,298	12,314	1,984	17,443
営 業 経 費	45,329	44,734	595	61,169
そ の 他 経 常 費 用	7,141	6,994	147	12,457
経 常 利 益	17,386	17,298	88	18,065
特 別 利 益	93	304	211	637
特 別 損 失	155	809	654	1,092
税金等調整前四半期(当期)純利益	17,324	16,793	531	17,610
法人税、住民税及び事業税	6,562	6,737	175	5,262
法 人 税 等 調 整 額				1,940
少 数 株 主 利 益	495	686	191	990
四半期(当期)純利益	10,266	9,369	897	9,415

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当四半期および前四半期の法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

## 四半期連結株主資本等変動計算書

株式会社 七十七銀行

当四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	24,658	7,841	250,760	1,586	281,674
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			2,277		2,277
役員賞与			38		38
四半期純利益			10,266		10,266
自己株式の取得				70	70
自己株式の処分		2		4	6
株主資本以外の項目の当 四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計		2	7,950	66	7,886
当四半期末残高	24,658	7,844	258,711	1,653	289,561

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	77,783		77,783	8,144	367,603
当四半期中の変動額					
剰余金の配当					2,277
役員賞与					38
四半期純利益					10,266
自己株式の取得					70
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の当 四半期中の変動額(純額)	4,613	108	4,721	469	5,191
当四半期中の変動額合計	4,613	108	4,721	469	13,078
当四半期末残高	82,397	108	82,505	8,614	380,682

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期財務情報の作成のための基本となる事項

株式会社 七十七銀行

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり一部「簡便な手続き」を採用して四半期財務・業績の概況を作成しております。なお、四半期財務・業績に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔「簡便な手続き」の内容〕

### 1. 貸倒引当金の計上基準

当四半期末の貸倒引当金は、平成18年12月末の自己査定結果に基づく対象債権残高に対し、平成18年9月中間期において適用した引当率に基づき計上しております。

### 2. 法人税等の計上基準

原則として、税引前純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しておりますが、一部の連結子会社については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により算出しております。このため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

また、銀行法施行規則別紙様式の改正に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示方法の変更を行っております。

- (1) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」「その他資産」に区分して表示しております。
- (2) 「その他資産」に含めて表示していたリース資産は、「有形固定資産」「無形固定資産」に含めて表示しております。

## 平成18年度第3四半期財務・業績の概況について【単体ベース】

## 1. 収益状況

平成18年度第3四半期のコア業務純益は227億56百万円（通期業績予想 260億円の88%）となり、ほぼ計画どおりに推移しております。

また、当四半期の経常利益は163億11百万円、四半期純利益は101億37百万円と、コア業務純益と同様に順調に推移しており、11月24日に公表した通期業績予想の修正はありません。

(単位:百万円)

	18年度 第3四半期 (9ヵ月間)		17年度 第3四半期 (9ヵ月間)	18年度 業績予想 (12ヵ月間)
		前年同期比		
経常収益	78,707	4,335	74,372	103,000
業務粗利益	65,082	2,318	62,764	
資金利益	58,677	2,941	55,736	
役務取引等利益	8,566	635	7,931	
その他業務利益	2,161	1,258	903	
うち国債等債券損益	335	880	545	
うち外国為替売買損益	2,093	546	1,547	
経費	42,660	540	42,120	
うち人件費	20,489	22	20,511	
うち物件費	19,751	567	19,184	
一般貸倒引当金繰入前業務純益	22,421	1,777	20,644	
[ コア業務純益 ]	[ 22,756 ]	[ 2,657 ]	[ 20,099 ]	[ 26,000 ]
一般貸倒引当金繰入額	826	890	1,716	
業務純益	23,248	887	22,361	
臨時損益	6,914	446	6,468	
うち株式等関係損益	57	34	23	
うち不良債権処理損失( )	6,145	1,232	7,377	
経常利益	16,311	427	15,884	16,000
特別損益	66	447	513	
うち減損損失	24	689	713	
法人税、住民税等(調整額含)	6,107	33	6,140	
四半期(当期)純利益	10,137	907	9,230	9,500
与信関係費用( + )	5,318	343	5,661	

(注) 1. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

2. 18年度通期の業績予想は、平成18年11月24日に公表したものであります。

## 2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

### (1) 貸出金

貸出金は、住宅ローンの増加等により18年9月末比95億円増加しました。

前年同期との比較では、低金利の貸出を圧縮したこと等から全体では181億円減少しておりますが、コア貸出金ベースでは185億円の増加となっております。

(単位: 億円、%)

	18年12月末			18年9月末	17年12月末
	18年12月末	18年9月末比	17年12月末比		
貸出金	30,994	95	181	30,899	31,175
(コア貸出金)	(30,994)	(95)	(185)	(30,899)	(30,809)
うち中小企業等向け貸出	19,415	16	5	19,399	19,420
中小企業向け	12,084	36	254	12,120	12,338
個人向け	7,331	52	249	7,279	7,082
うち住宅ローン	6,328	97	302	6,231	6,026
中小企業等貸出比率	62.6	0.2	0.3	62.8	62.3

(うち宮城県内)

貸出金	24,301	158	163	24,143	24,138
うち中小企業等向け貸出	17,007	61	213	16,946	17,220
中小企業向け	9,949	12	453	9,937	10,402
個人向け	7,058	49	240	7,009	6,818
うち住宅ローン	6,130	95	297	6,035	5,833
中小企業等貸出比率	70.0	0.2	1.3	70.2	71.3
宮城県内貸出金シェア	42.8	0.0	0.5	42.8	43.3

(注) コア貸出金は、財務省、預金保険機構等向け貸出金及びローンパーティシペーションを除いた貸出金。

### (2) 預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金の増加を主因に、18年9月末比626億円増加しました。

(単位: 億円、%)

	18年12月末			18年9月末	17年12月末
	18年12月末	18年9月末比	17年12月末比		
預金 + 譲渡性預金合計	50,031	626	157	49,405	49,874
うち個人預金	34,081	768	11	33,313	34,092

(うち宮城県内)

預金 + 譲渡性預金合計	45,543	665	678	44,878	46,221
うち個人預金	32,166	763	52	31,403	32,114
宮城県内預金シェア	52.3	0.3	0.7	52.0	53.0

(注) 宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、郵貯を除く。

### (3) 預り資産残高

預り資産残高は、公共債、投資信託を中心に順調に推移し、18年9月末比297億円増加しました。

(単位: 億円)

	18年12月末			18年9月末	17年12月末
	18年12月末	18年9月末比	17年12月末比		
預り資産残高	4,722	297	1,391	4,425	3,331
投資信託	757	106	335	651	422
公共債	3,548	177	985	3,371	2,563
個人年金保険等	337	23	84	314	253
外貨預金	80	9	13	89	93

### 3. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

18年12月末の要管理債権以下の合計残高は、18年9月末比 8億円減少し、1,565億円となりました。

不良債権（要管理債権以下）比率も18年9月末比0.04ポイント低下し、4.95%となりました。

(単位:億円)

	18年12月末	18年9月末比	18年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	555	8
危険債権	583	21	604
要管理債権	427	5	422
小計(A)	1,565	8	1,573
正常債権	30,055	143	29,912
合計(B)	31,620	135	31,485
不良債権比率(A)/(B)	4.95%	0.04%	4.99%

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は4.02%となります。

(単位:億円)

	18年12月末	18年9月末比	18年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	249	3
危険債権	583	21	604
要管理債権	427	5	422
小計(A)	1,259	13	1,272
正常債権	30,055	143	29,912
合計(B)	31,314	130	31,184
部分直接償却額	306	5	301
不良債権比率(A)/(B)	4.02%	0.05%	4.07%

### 4. 自己資本比率

19年3月末の自己資本比率は、単体・連結とも18年9月末と同水準となるものと見込んでおります。

(単位:%)

	19年3月末予想	18年9月末実績
単体自己資本比率 [国内基準]	12.0程度	11.92
(基本的項目比率)	(11.3程度)	(11.30)
連結自己資本比率 [国内基準]	12.2程度	12.17
(基本的項目比率)	(11.5程度)	(11.55)

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 5. 時価のある有価証券の評価差額

(単位：億円)

	18年12月末		18年9月末	
	時 価	評価差額	時 価	評価差額
その他有価証券	20,390	1,225	20,553	1,178
株 式	1,953	1,323	1,872	1,241
債 券	15,867	166	16,117	110
その他	2,570	68	2,564	47

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 6. デリバティブ取引

### (1) 金利関連取引

(単位：億円)

	種 類	18年12月末			18年9月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	_____	-	-	-	-	-	-
店 頭	金利スワップション	91	-	-	71	-	-
	その他	10	-	0	10	-	0
合 計				0			0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

### (2) 通貨関連取引

(単位：億円)

	種 類	18年12月末			18年9月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	_____	-	-	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	60	0	0	59	0	0
	為替予約	528	7	7	504	8	8
合 計				7			8

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

なお、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引については、該当ありません。